経営者の結社活動から見る伝統行事の再興プロセス ——青年会議所と飯塚山笠を事例として——

The Process of Revitalizing a Traditional Festival through
a Local Business Owners' Civic Activity:
An Analysis of "Junior Chamber" and the Iizuka Festival of Yamakasa

嶋田吉朗
SHIMADA Kichiro

Although it is relatively well known that local business owners are active participants in local voluntary activities, we have not had enough opportunities to interpret this phenomenon sociologically. Through a qualitative analysis of one business owners' voluntary association, "Junior Chamber (Seinen-Kaigisho)," and its activity in a local traditional festival, the "Yamakasa" in Iizuka city, this paper reveals both how a local economic network has established a wider civic sensibility and what kind of role it has played in its local community. This shows us the importance of reconsidering the possibility of a form of civic engagement that initially took root in the economic sphere.

1. 問題意識と課題

自営業者や経営者は積極的な地域活動への参加者として知られており、しばしば計量的なデータでもそれが示されてきた [鄭2002; 仁平2008]。彼らは伝統的に町内会のように包括的な地域組織の担い手になりやすかっただけでなく、商店街組織・商工会といった業界団体からロータリークラブのような相対的に緩やかな自発的結社にいたるまで、階層限定的な組織活動も活発に展開してきた。その背景として、彼らは様々な活動を行うための時間を確保しやすだけでなく、地域活動を通じた幅広い人脈づくりが仕事に直結しやすく、また地域環境の変化が自らの事業に深く関わっているなど、さまざまな独特の動機を持っていることが考えられる。しかし、彼らの階層限定的な地域での活動はともすれば単純に経済的な集合的利益や権力に結び付けられ、それ以上に踏み込んでそうした諸活動をどのように分類し解釈するべきかについては議論が深められてこなかった。このような理解は、日本の地域社会の自発的活動の豊かさへの理解を狭めてしまっているのではなかろうか。坂本 [2010] が指摘するように、利益団体的に理解される組織も、自発性や対面的水平的相互関係など特定の特徴を備えていれば別の視点からは社会関係資本を創出する市民的参加の場として理解されうる。経営者の経営者という身分を前提とした結合はその性質上経済領域に根差したネットワークと呼べるが、以下の事例の紹介を通じて論じていくようにその活動は経済的な資本に関わらない形で表出するものであり、それ自体を通じた直接的な収益が期待されないのはもとより、時間や労力の投資に見合う長期的な集合的利益が必ずしも予期されるのでもない。そこには、経済領域に根差したネットワークの経済領域外での市民的可能性⁽¹⁾が開かれていると言えるし、逆に彼らの市民性が経済的な論理によって限界づけられる可能性もあるだろう。

そうした問題意識のもと、本稿では経済領域に根差したネットワークによる経済外の領

域での自発的な地域活動はどのような脈絡で生まれ、どのような意図や目的が共有され、どのような役割を地域社会で担ってきたのかを把握することが目指される。そのための事例として本稿では青年会議所という主に地元の経営者層（およびその後継者）によって構成される自発的結社の成り立ちに触れたうえで、彼らの地域での活動事例として1960年代末から青年会議所が深く関わってきた福岡県飯塚市の伝統行事「山笠」の再興プロセスとその後の運営体制を記述する。青年会議所は以後詳しく述べていくように経済と市民性の交差する結社であり、また山笠という都市祭礼の復活と運営は文化の継承や弛緩した地域の紐帯の再生といった経営者層の直接的利益を超えた公益性を持ち得る活動であるという点から、本稿の設定する問題に対して重要な事例となっている。

2. 先行研究

経営者層の集団的な地域社会への関与については、地域社会学においてはまず政治的な側面が注目を集めてきたと言える。とりわけ本稿で取り上げる事例の起点となる1960年代においては、高度経済成長時代に開発に取り残された地域に国家から資本が投下される地域開発の過程の分析が盛んに行われる中で、地元経営者の利益団体の影響力について言及されてきた。例えば福武〔1965〕では商工会議所を中心とした団体ネットワークの陳情活動や新産業都市指定獲得のための運動によって一定の自律性が認められる地域開発が志向されたことが示されている⁽²⁾。同じ時期の権力構造分析でも経営者層による経営者という身分を前提とした親睦団体や奉仕団体などの自発的結社は、彼ら相互の紐帯を強化し地域社会に影響力を及ぼすインフォーマルな要素として取り上げられた〔秋元1971〕。近年では高木〔2002〕が地域振興政策の決定に関わる地域コーポラティズムの前提として、地域経営者の勉強会や青年会議所・商工会議所などの結社とそれと人的資源を共有する諸組織の重層的なネットワークを取り上げている。こうした政治的文脈で取り上げられる経営者ネットワークの多くは、合理的に集合的な利益に直結する地域の発展のために働きかける存在として理解されてきた。

このような合理的な利益のために地域の発展を志向しインフォーマルに政治的・社会的影響力を行使する集団はMolotch〔1976〕によって成長マシン（Growth Machine）として定式化されたが、T. Besser〔2003〕はこれに対して成長志向の担い手としての経営者層の活動は利益に対する合理性だけでなく、地域の経営者独特の規範や文化といった側面からも分析されるべきであると批判している。こうした指摘に沿うような地域活動のアクターとしての多様な経営者像を捉えるための概念枠組みを提示する試みはあまり盛んとは言えないが、経営者の結社の経済合理性や政治的な活動以外について取り上げられる機会自体は少なくはない。近年地域の衰退が問題となる中で、商業者や経営者の団体が強くコミットした地域活性化の活動事例はしばしば地域の経営者の地域活動のより広い側面を示してきた。そうした事例は地域の活性化という志向の内に経済的な側面を多分に含むと同時に、地域アイデンティティや文化の継承や独特の使命感に支えられた自発的参加としての側面を備えてもいる。特に近年では主に町おこしのイベントや祭などの場面において、そのような広がりを持った商工業者のネットワークの在り方が報告されてきた。

例えば矢部〔2000〕は滋賀県長浜市の「黒壁」を中心とした伝統的な町並みの保存運動に関わった若手経営者を中心としたネットワークについて論じ、70年代以降中心市街地の衰退に伴う名望家的社会層の変動＝商業者の下降または郊外への進出が起こったこと

で、閉じた商店街の伝統組織「山組」から非商業部門経営者など新たなリーダー層を含む青年会議所と第三セクター「黒壁」へ街づくりの担い手が移行したことが再生事業を成功に導いたとしている。倉持〔2005〕は千葉県栄町の商工会青年部が主催した様々な地域おこし活動の成功について、青年部OBが主導する商工会の予算のもとに活動を請け負うだけであった青年部が、中心市街地活性化法に基づくTMO導入を契機として積極的にまちの魅力発信のための様々な取り組みを展開する主体へ転換したことに着目した。竹元〔2008〕は商店街組織を中心として運営され、あくまで中心市街地の盛り上げに目的が限定されていた宮崎の「おかげ祭」が、商業者を残しつつも様々な外部者を含んだ実行委員会による、祭に特化した広域的な運営へと発展し、大規模な発展を遂げた過程を論じた。

これらの事例に共通するのは、旧来の商業者組織とより広い目的意識、積極的な参加意識を持った結社が相互に深い関係を持ちながら分化していくプロセスが重要な意味を持ったという点であり、経済領域のネットワークが持ちうる市民的参加への展開可能性が示唆されるとともに、単純な利益志向の一枚岩の経営者集団とは異なった視点を提供してくれる。その一方でこうした諸研究の多くはあくまで特定期間の重要な地域イベントに関わる部分に記述が偏る傾向があり、経営者による結社がそもそもどのようにして成立し、利益集団的側面との連続性の中で特定の地域社会において長期的にどのような役割を果たしてきたかという考察は周縁的なものにとどまっていた。しかしまちおこし事例の制度や担い手階層・ネットワークの記述にとどまらず、経済的ネットワークの他領域への展開プロセスと市民的可能性の検討というより大きな問いへの接続を目指す本稿においては、山笠という経営者の結社を核に残しつつもより広範な地域ネットワークに支えられた祭礼に対して、より結社に内在的な視点からの分析が求められる。また、青年会議所そのものについては既に挙げた矢部や高木などが事例における諸要素の一つとして扱ってきたものの、中心的な対象としては取り上げられておらず、結社として正面から取り上げた数少ない松野〔2004〕の研究もナショナルレベルの活動方針の変遷の分析に焦点を絞るにとどまっている。

本稿ではこうした先行研究の限界を受けて、特定の経営者の結社を中心に据え、それが地域社会内外の文脈でどのような形で経済領域を超えた指向性を獲得していくかを記述し、またそうしたネットワークが特有に持ち得た地域社会における役割について検討を行う。

3. 調査方法と調査地

すでに触れてきたように、本研究が事例として扱うのは、福岡県飯塚市における飯塚青年会議所と、この組織が中心となって行った「山笠」という祭の1970年の復興、それ以後の運営である。元となるデータはインタビューと青年会議所記念誌や山笠記念誌を中心とした文献資料に基づく。インタビューは2013年5-9月に青年会議所関係者（現役会員3名、元会員7名、元事務職員1名）、事務担当者・商工会議所議員・市役所職員、山笠役員など会員以外の関係者9名に行われた。青年会議所会員については入会動機や仕事との関係、活動内容、活動への思い、外部関係者については山笠における青年会議所の具体的な役割などについて1-3時間ほど比較的自由に語っていただいた。

調査地である福岡県飯塚市は、江戸時代の宿場町に起源を持ち、1950年代までは炭鉱の町として栄えたが、50年代末からの相次ぐ閉山により衰退を経験した地域である。人

口は最も多かった1958年時点の11万7千人から1970年の7万5千人まで大幅に減少したが、一部地場企業の産業構造転換の成功や商業の好調、旧産炭地救済の政策、大学・工場誘致等を背景として1975年を底に再び増加に転じ、1995年まで微増傾向にあった。本稿が論じる60年代末からの青年会議所の活動はこうした飯塚市の旧産炭地からの転換期を起点とするものである。

4. 青年会議所の概要と飯塚青年会議所の展開

(1) 国際青年会議所と日本青年会議所

青年会議所はアメリカ発祥の20歳から40歳までの若者によって構成される世界的な自発的結社である。世界の青年会議所を統括する国際青年会議所（Junior Chamber International 以下 JCI）は“社会的リーダーを目指すアクティブな若者”の団体として自らを位置づけており⁽³⁾、特に経済団体的特性・や経営者などの地位に関して明確に定めているわけではない。しかしすべての国の青年会議所で活動時に唱和される JCI クリードには自由主義経済体制への言及⁽⁴⁾があり、一定の経済への志向性が表れている。さらに、国際青年会議所を構成するいくつかの主要国において、青年会議所は JCI への加盟に先行する形でそれぞれの国の代表的経済団体である商工会議所との様々な形での協力関係の中で発展した経緯がある⁽⁵⁾。日本において1949年にアメリカ青年会議所を範とした初めての東京青年会議所が結成された際も、東京商工会議所の若手有志がチャーターメンバーとなり、東京商工会議所の事務局が助言を行っていた。彼らが活動を全国に広める際も、各地域の商工会議所が窓口となり、当地の青年会議所が結成されるきっかけとなった⁽⁶⁾。また日本青年会議所は、2014年時点のホームページに「20歳から40歳までの志の高い青年経済人によって…『明るい豊かな社会』の実現を目指す青年団体」と定めており、「経済人」による組織ということは強く意識されている。

他方、青年会議所は当初より市民的結社⁽⁷⁾の特質を強く備えてきた。入会は個人の自発性に基づくもので職種によってはほぼ自動的に加入に至る業界団体とは異なっているし、先に触れた JCI クリードを基に掲げられた「友情」「修練」「奉仕」という3信条は組織活動における根本的価値として浸透している。3信条は現在に至るまで青年会議所の活動の前提となる基本的な価値観を形成し、刊行物においても極めて頻繁に言及され、多くの会員がインタビューにおいて詳細にこの3信条の在り方を熱心に語っていた⁽⁸⁾。3信条とは、仲間との交友（「友情」）と地域社会への「奉仕」を通じて自らを社会的リーダーにふさわしい人格へ成長させる（「修練」）というものであり、伝統的な市民的結社のエートスが現れている。こうした規範の共有は利害を超えた献身的な参加という理想像を構成し、しばしば極めて献身的な地域への参加者の供給へとつながってきた⁽⁹⁾。

(2) 飯塚青年会議所の結成と展開

本論文の調査地である飯塚市においても、1953年に青年会議所が結成されるにあたって商工会議所は重要な役割を果たしていた。設立時のメンバーはもともと飯塚商工会議所の若手有志で、中でも初代理事長は当時飯塚商工会議所の常議員でもあった。将来の商工会議所の担い手育成という意図から、定款や有力経営（後継）者を主とする新規会員の勧誘リストの作成、日常の会議への参加を含めて商工会議所事務局が深く関与し、事務局は商工会議所内に置かれた。こうした当時の会員や職員から“親子会議所”と称されていた

両会議所の密接な関係は1970年ごろまで続いた⁽¹⁰⁾。この間の活動も、交通安全運動や募金などの慈善活動を中心としつつ商工会議所と連動し、経済団体的な性質を備えたものが多くあった。例えば1960年代には旧産炭地の生き残りへ向けた企業や施設の誘致合戦によって競争が激化しており市や商工会議所も市当局と連携しつつ工場や大学などの誘致のために企業や中央官庁などに働きかけていたが、これに付随するような動きとして飯塚、直方、田川という筑豊地方の3都市が協調して誘致を行うことを企図し、3都市の青年会議所によって1965年に筑豊3JC経済活動委員会が結成された。また商工会議所が主導して行った近畿大学新キャンパスの誘致のための視察受け入れの際にはのほり制作、出迎え・案内役などの雑務を青年会議所が担った。さらに、この時期には旧産炭地の進行に関する政策形成のために県が主催した福岡県産炭地推進協議会などへの参加を通して商工会議所とともに県知事に陳情運動も行った。こうした動きの背景としては、炭鉱閉山がもたらす経済問題を地域最大の喫緊の課題として、経営者や後継者が中心の青年会議所が強く意識していたことに加え、共有された事務局を通じて頻繁に商工会議所との連絡が取られ、事務局からの助言が影響を持ち得たために、経済領域の活動が行われやすい環境があった。加えてこうした組織的な経済的活動とは別に、青年会議所に参加することは、会員個人にも一定の経済的便益が期待されたと考えられる。経営者としての資質が磨かれること、また貴重な人脈が広がることによって企業活動に見返りがあるということは、公式の刊行物にも強調されており〔日本青年会議所2010：445-446〕、これは現在まで一貫して続く経済に関わる要素と言える。

以上のように1960年代までの飯塚において飯塚青年会議所の活動は経済領域におけるロビー活動を多く含んでいた。

(3) 山笠復活運動へとつながる飯塚青年会議所の変化

1960年代後半から、組織内にはいくつかの重要な変化が生じ、それは飯塚青年会議所の活動の中心が経済関連のものからより広い地域活動へ移行するのを準備した。まず、60年代半ばの佐藤内閣が公害や過疎など経済開発偏重によって生じた高度成長期の歪みに対して「社会開発」を政策の柱として打ち出した時期に、日本青年会議所が1968年より活動指針として社会開発を掲げ⁽¹¹⁾、飯塚青年会議所内にも後の山笠復興運動を担うこととなる社会開発委員会が発足した。続いて、山笠復活運動開始前年の1969年に3JC経済活動委員会は終了、また同年を最後にそれまで毎年設置されていた“経済”を冠する委員会が設置されなくなった。この背景として、先述の市や商工会議所を中心とした60年代の企業誘致運動が一段落していたという事実があり、商工会議所が青年会議所を動員する必要性を減じていたことが考えられる。このため、経済関係活動に用いられていた人的・経済的リソースを「社会開発」へと注ぐ条件が整えられた。1970年には商工会議所の移転をきっかけとしてそれまで“親会議所”に間借りしていた事務局を独立させ、独自の事務所を構え、自前の事務職員を雇って運営されるようになった。これ以降商工会議所と飯塚青年会議所の関係性は年々薄れていき、連動した活動は殆ど行われなくなっていく⁽¹²⁾。以上のような1970年前後の青年会議所を取り巻く環境の変化、諸要素が相互に関連⁽¹³⁾して飯塚の青年会議所活動の変化に作用したと言える。そうしたなか山笠は青年会議所が独立して行う初めての大事業としても重要な意味を持っていたのである。

こうした変化の一方で、青年会議所の経営者の団体としての性格は失われたわけではな

かった。経営にも役立つ人的ネットワークの構築や経営者に必要だと信じられるリーダーシップや「器の大きさ」が企業活動に還元される場としての性質は維持された⁽¹⁴⁾。次章では、こうした変化と経営者結社としての継続性を背景にしつつ現在に至るまで飯塚青年会議所の中心的な事業となる山笠の復活運動および山笠の運営について論じる。

5. 山笠の復活運動と山笠の運営

(1) 伝統行事としての山笠と担い手としての近隣集団

山笠は、大勢の男たちが巨大な山（山車）を担いで街を駆け抜けるこの祇園の祭礼である。全国的にも有名な博多祇園山笠を発祥とし、飯塚には享保年間ごろに伝播されていたとされる。特に旧飯塚川を挟んで東西の町内がそれぞれ「西流（にしながれ）」と「東流（ひがしながれ）」というグループを形成し、互いの山同士のぶつけ合いや競走などの激しい競合関係が祭を盛り上げるようになっていった。近代化が進み飯塚が炭鉱の町になってからも宿場町であった飯塚市街は商業地区としてはほとんどその形をとどめ、旧来の山笠の担い手である町衆や氏子衆といった組織的基盤が町内会へと名を変えてこうした祭を支えていた。特に各町内の家付き男子が中心となった青年団は担ぎ手、および2つの流を結ぶ調整役として重要な役割を果たしていた。戦後は石炭景気を背景に特に豪華な飾り山が作られるようになり、1949年には西流、東流に次ぐ山として旧飯塚町の外側の新飯塚地区を本拠とする新流（しんながれ）も登場した。しかし1960年前後から炭鉱の閉山が進むと人口は激減し、経済的にも混乱がある中で、主要な担ぎ手である若者たちの関心を繋ぎ止めることができず、1962年には子供山笠を除くすべての山笠が中止となった。

以上のように、近世から続く飯塚の山笠は一貫して狭い範囲の商業者の近隣集団を核とした伝統的な地域社会、町内の紐帯によって担われてきたものであり、筑豊炭田の中心都市としての近代化もこの体制を崩すことは無かったが、飯塚市が突如直面した経済的危機を契機として地域社会の基盤となる組織が脆弱化し、祭を中止に追い込んだのであった。

(2) 山笠復活運動の展開と成果

山笠の中止は、山笠の運営を活動の中心としていた青年団の完全な解散を招き、近隣集団を基盤とした山笠の再開は困難になってしまった。この山笠を青年会議所が復活させようとする運動のきっかけは既に前章で触れた1965年から筑豊地方の3つの青年会議所が共同で開催した筑豊3JC経済委員会であった。本来的には行政の枠を離れ効率よく企業誘致を図ることがテーマの経済中心の懇談会であったが、これをきっかけにそれぞれの都市で炭坑閉山の暗いムードから脱却するためのイベントを企画するという話が出た⁽¹⁵⁾。3つのどの地域においても炭鉱の閉山は伝統的な祭の存続を困難にしており、飯塚では山笠復活を「炭鉱と縁を切った飯塚を力強く象徴する」運動として位置づけ〔飯塚青年会議所1974〕、復活のための準備に入ることとなった。

同じ頃、当時の飯塚において大規模なスポーツ団体であった飯塚早朝野球連盟の中でも山笠復活へ向けた話が持ち上がり、青年会議所に対して協力の申し入れがあった。すでに準備を始めていた青年会議所は、かつての運営の担い手たる各町内会長との懇談を行い積極的な賛意を得て、1970年度の正式な事業として山笠復活運動を決定した。その年のうちには青年会議所は商工会議所の事務局を通じて商工会議所と大学の誘致活動などで連携していた団体に参加を呼びかけ、市、町内会、氏子会、商工会議所、商業団連合会、ロー

タリークラブ、ライオンズクラブなど15団体を構成メンバーとして発起人会が設立された。しかし事業決定から山の製作や衣装の製作に必要な資金の調達までの時間が十分ではなく、また担ぎ手が十分に集まらなかったことにより、その年のうちの開催が断念された。

とはいえこうした問題は既に発起人会によって完成されたネットワークが活用されながら速やかに解決されていった。まず、資金面の問題は誘致運動や懇談会で既に関係が形成されていた市長の働きかけによって解決された。1971年度の市予算において山笠は「市民祭」として位置づけられ、当時の運営費の約半分を計上したのである。市長が発起会を基とする飯塚山笠振興会の会長に就任したことで、形式上山笠ははじめて行政に連なる祭となった。続いて、もっとも困難かつ重要であったのが担ぎ手を集めることであった。担ぎ手には500人弱の若者の数日間の確保が必要とされた。青年会議所は一般向けの担ぎ手募集の広告を配り、様々な団体に参加を要請したが十分には集まらず、初めに山笠の復活を青年会議所に持ちかけた飯塚早朝野球連盟と、飯塚自衛隊基地隊員の組織的動員によって150人ずつが確保された。その他に町内会から100人、飯塚青年会議所からはほぼ全員の50人、近隣の田川青年会議所から十数名が担ぎ手に回ったことで、東流・西流という2つの山を担げる規模となった〔飯塚山笠振興会2001；飯塚青年会議所1973〕。

自衛隊の動員は、青年会議所が商工会議所に相談を重ねて可能となったものであった。商工会議所は1965年に飯塚に自衛隊が誘致された際に中心的な役割を果たした団体であり、その後も関係団体として自衛隊協力会を組織していた。当初はこの祭への自衛隊の動員という形での参加には一定の反発も見られたが、山笠が地域の祭として浸透していくうちに薄れ、また一般の参加が増えることで自衛隊の組織的動員自体も行われなくなった⁽¹⁶⁾。

その後山笠は飯塚の夏を盛り上げる祭として定着し、発展していった。1979年に新流、1990年には菰田流、2012年には二瀬流がそれぞれを支える町内住民の自発的な動きによって創設され、飯塚市全域に広がる祭となった。90年代後半から人口が減少に転じている飯塚市にあって、自発的な参加町内や流が長期的に増え続けていることは祭の一定以上の成功を示している。そして青年団の解散などで危機的状態にあった町内を基盤とした社会関係を自発的な参加を基盤とした「町内」⁽¹⁷⁾を通して復活させたことは、それがもたらした大きな成果であろう。山笠の準備は1年中あり、町内の内外の日常的な交流の機会を創出している⁽¹⁸⁾。

こうした成果には1970年時点の青年会議所の組織としての特性と、彼らが持ち得た独特のネットワークが大きな役割を果たしていたと言える。青年団の衰退や地域社会の混乱であえて祭を再興しようとする強い機運は生まれにくい状況があった中、活動に費やす時間と体力、60年代に誘致運動等で培われていた強力なネットワーク、そして修練のためにコミュニティに奉仕するという特有の義務感を持ち、全国組織の方針で社会開発という新たな分野に関心を抱いていた青年会議所という集団が必然的に核になり得たのである。加えて、当時の青年会議所会員の約半数が商業者であった⁽¹⁹⁾ことも、本来宿場町の商人の祭礼である山笠への参入を容易にした。炭鉱関係者は中央資本が多かったため地元の経営後継者育成の場としての性質を持つ青年会議所には入りにくく、炭鉱が盛んだった設立当初から商業者は建設業者と並び組織内の多数派業種であった⁽²⁰⁾。

(3) 山笠運営体制の変化と青年会議所

復活後の山笠は、しばらくは青年会議所を中心とする山笠振興会によって一元的に運営されたが、徐々に町内会や商業団などの近隣組織をベースとした担ぎ手の組織である流が存在感を高めていった。流とその下部組織である町内の人数も増え、その充実によって1980年には流ごとに会計・企画・運営を独立して行う形へと移行することとなったのである。

そこには、青年会議所の継続事業への消極的な姿勢も反映されていた。4章でふれた3信条の1つである「修練」の原理に基づき、多くの会員が役員を経験し事業をゼロから企画運営する機会を得ることを旨として毎年組織体制を一新する単年制度を取っている青年会議所では、原則的に継続事業があまり好まれなかったのである。また同様の観点から流の調整や手伝いへと役割が移行しつつある中で、自ら企画し自組織内の決定プロセスの中で運営できる活動に専念したいという意見もあった⁽²¹⁾。ただし青年会議所が山笠から完全に手を引くことには外部の反対も多く⁽²²⁾、2013年現在に至るまで山笠全体を統括する山笠振興会の運営中枢に残ることとなった。その背景として、山を担ぐことが主たる目的となっている流から事務局に専念できる人員を供給することが困難であったということがある。青年会議所は山を担がず無償で裏方に徹することができ、その仕事自体のノウハウにも熟練した人員を多数動員できるという点で替えが効かないと見られているのである⁽²³⁾。結果として青年会議所内には会員の一部が年間を通じて山笠に専念して活動するための山笠委員会⁽²⁴⁾が継続的に残され、流の独立前に比べればその比重は減ったものの、一定の組織リソースが割かれ続けてきた。ここには「修練」の場としての青年会議所の自己理解が「奉仕」としての地域活動との間に抱えるジレンマが現れている。

現在の山笠振興会には会計を統括する財務委員会、前夜祭の企画を担うイベント委員会、交通規制について行政との交渉を担当する渉外委員会などがあり、祭の半年ほど前から月に数度の会合を重ねていくが、各委員会はそれぞれの流から2人ずつと青年会議所から数名が参加して運営されている。さらに青年会議所は山笠振興会理事会の会合に代表者を送るほか、理事会・総会の資料作りなどの雑務をこなし、最終日にすべての山がコース走行のタイムを競い合い多くの見物客でにぎわう「追い山」においては会場設営、出陣式の司会進行、タイムの計測、備品管理などを担当している。ここでの青年会議所は対外的な交渉や運営への人員の動員などで流の手が届かない部分を補って山笠を支えてきたと言える。

このように青年会議所は自組織内では何度か山笠運営体制からの離脱の提案がありながら、現在に至るまで運営の中心を担っている。

6. 考察

本稿では利益集団や権力主体という単純な見方だけでは見逃されてしまう経営者の結社の経済領域外の活動の市民的可能性を念頭に、青年会議所を分析の中心に据え、その設立からの変遷と地域の祭との関わりの中での役割を記述してきた。飯塚青年会議所が商工会議所の影響下の経済領域の活動から地域活動へと軸足を移していく過程では、全国統括組織の社会開発という新たな方針や商工会議所からの独立といった要因があり、それは産業誘致の運動が一段落した中で、飯塚における青年会議所の役割が見直される必然性の中で起こった変化でもあった。しかし企業誘致運動等を通して行政と経済領域に連なる地域開

発を担う成長マシンのような閉鎖的ネットワークが途絶えたわけではなく、山笠という経済外のフィールドにおいてもそれは利用され、近隣集団ではなしえなかった山笠復活につながることができたのである。復活後の山笠は順調に地域の自発的参加に支えられるものとなり、それを通じて衰退した近隣社会の紐帯の再生と維持に貢献してきた。

流の自律性が高まる中で青年会議所に残された山笠の運営上の役割においては、復興運動時のような政治的・経済的リソースの動員という側面が後退した一方、献身的で運営能力の習熟した人的リソースの供給は期待され続けることとなった。そうした役割を支える目的意識は、長期的な集合的利益というよりも、結社の持つ3信条のような規範の体現に依る部分が大きいと考えられる。少なくとも「修練」や「奉仕」という価値判断において、青年会議所は山笠からの離脱をしばしば検討し、また結果として山笠の運営に残ってきたのである。ここで強調されるべきは従来正面から言及されることの少なかった経営者の市民的結社という装置の特性であろう。広い意味での経済的関心——それは人脈や信頼関係といった比較的ビジネスに直結しやすい関係形成から経営者としての人格的成長という抽象度の高いものを含む——と、直接的な利益に必ずしも還元できないような献身的参加の規範とを結びつける場として経営者の結社である青年会議所は重要な役割を果たしたのである。

また、山笠以降、飯塚青年会議所はひな祭りや花火大会、宿場祭りなどの町の大規模イベントの運営手伝いや商店街のイベント企画などで地域の町おこしに多く関わり続けながら、産官学連携による地域経済発展を目指す会合の企画や市町村合併についての住民会合、子育て支援施設のためのロビイング、地方選挙のための公開討論会など政治・経済領域での活動も展開してきた。このことは、商工会議所からの独立と山笠の立ち上げという大きなターニングポイントを経てなお、結社を通じた経営者ネットワークが「経済領域からその外部へ」という単純な移行の流れに沿うのではなく、毎年執行部が変わる中で多様な可能性を持ち続けていることを示している。

青年会議所に限らず経営者層の勉強会や階層限定的な団体は全国で活発に結成され、地域政治や市民社会の場において少なからぬ影響を及ぼしてきたと考えられるが、その全国的な実態は未解明のままである。その中で本研究は経営者の多様な結社が経済的活動と市民活動をどのように理解し、変化し、展開してきたかを理解していくための第一歩となるだろう。それは経営者層の結社の市民性と、経営者という身分を前提とするが故の経済的側面の連関のダイナミズムを解明するというより大きな課題にもつながっている。今後は当事者視点への偏りや、日本青年会議所の「社会開発」の決定過程と飯塚での解釈、あるいは当時の飯塚の政治的背景（産炭地特有の炭鉱労働運動や自衛隊誘致関連の政争の存在等）といったデータの制約上本稿で明らかにできなかった限界をさらなる調査によって補いながら、また他地域にも対象を広げ、より大きな問いへのアプローチを進めていきたい。

付記

本研究はJSPS特別研究員奨励費の助成を受けたものです。

本稿執筆にあたって多大なご協力を賜った飯塚青年会議所、飯塚商工会議所、山笠関係者の方々、並びに有用なご助言を頂いた査読者の先生方に心より感謝申し上げます。

註

- (1) ここではハーバーマス [1990=1994] が『公共性の構造転換』新版序文で強調した、非国家という意味での私領域でありながら市場からも区別される市民社会 (Zivilgesellschaft) 概念を念頭に、自由な個人の自発性に支えられた、国家・市場 (経済) 外の領域における多様な諸活動の可能性を意図してこの語を用いる。ただし本論の展開において、実態として特に経済領域と市民領域の間に明確な分断線があることは想定しない。むしろ相互の通時的・共時的連続性に着目するのが本稿の意図するところである。
- (2) とはいえ、福武らのこうした運動についての評価はきわめて否定的であった。民間団体ネットワークは「国家独占資本主義への奉仕」を「義務付けられてしまった」(p75) のであり、また計画から排除された住民層が抱いた期待からの乖離なども再三問題視された。
- (3) <http://www.jci.cc/about> 2014年11月1日閲覧
- (4) JCI クリードは以下の様なものである。「我々はかく信じる；…人類の同胞愛は国家の主権を超越し、正しい経済の発展は自由経済社会を通じて最もよく達成され…人類への奉仕が人生最善の仕事である。」[日本青年会議所2010]
- (5) 例えば世界初の青年会議所は商工会議所の支援を受けセントルイス青年商工会議所として発展した [日本青年会議所2010]。欧州最大の会員数を擁するドイツにおいては地域の商工会議所が主導して結成された事例が多く、全国組織から地方組織に至るまで当該レベルの商工会議所内に事務局が設置され、商工会議所の担当職員が青年会議所の事務局長を務める [Wirtschaftsjunioren Köln 2008]。
- (6) ただし設立の経緯は地域によってさまざまで、商工会議所と無関係に成立したものもある。
- (7) ここでは歴史学でしばしば用いられる結社のカテゴリとしての市民的結社を指す。即ち、(とりわけ市民的階層による) 社交を通じて友情を築き、人格の陶冶や公共善への奉仕を志向するという伝統的市民的徳目の実践を目指す自発的で非政治的・非市場的結合である。Hoffman [2003=2009] を参照のこと。
- (8) 2013.08.17元会員へのインタビュー、2013.09.02・2013.09.03現会員へのインタビュー。
- (9) 2013.09.02現会員へのインタビュー「すごいトレーニングなんよ。…仕事なんてほったらかし、家庭もほったらかし、プライベートの時間なんてもうなくて、…街のためにやってもらいたいところから文句言われたりもして。その葛藤をどんどん繰り返す。…これ(文句)を自分の成長のために言ってくれと思えるようになったらハードルを越えるというか」
- (10) 2013.08.19元商工会議所職員 (青年会議所事務兼務) へのインタビュー。
- (11) 「社会開発」という用語は国連で途上国向けプログラムとして用いられた “Social Development” の訳語として日本に持ち込まれ、60年代中ごろからは佐藤内閣が公害や住宅問題などの高度成長のひずみに取り組むのに際して用いたものがあるが [村井2013]、青年会議所活動として具体化されるにあたってまちづくりとはほぼ同義の概念としてもちいられ、町おこしのためのイベントなどを担う活動として全国へ浸透していくこととなった [日本青年会議所2010]。
- (12) こうした諸要素間の関係についても大いに議論の価値はあるが現時点では以下のような推測が成り立つのみである。経済偏重の修正と「社会開発」の議論が自民党から生じていた状況は、自民党支持層の多い日本青年会議所の方針決定にも影響を与えたかもしれない。またこのような社会開発の機運や第一回全国総合開発計画のような大規模地域開発政策も終盤に入っていた高度成長後期の政治状況も飯塚における産業誘致活動の終焉へ影響した可能性がある。しかしこうした推測を実証することは現在筆者が持つデータからは不可能であり、今後の課題としたい。
- (13) 2013.09.02現会員へのインタビュー。
- (14) 2013.08.06元会員へのインタビュー。このため経営者としての資質を養成することを念頭に置いた「指導力養成」に関わる委員会は一貫して存続した。
- (15) 2013.05.18元会員へのインタビューと飯塚青年会議所 [1973] を参照。
- (16) 2013.08.23現会員へのインタビュー。
- (17) この町内は町内会とは異なり、特定地域内の住民が自発的に形成する山笠のための小集団である。山笠を走らせる際には町内はそれぞれ独自の法被を着て山笠コースの特定区間を受け持ち、走り終える

と同じ流所属の別の町内へ山を受け渡すという形で祭を進行させていく。町内は祭がない時期には10～30人ほど、祭の期間になると担ぎ手のためにそれぞれが知人友人を集めて50～140人ほどの規模となる。[2013.08.28山笠西流役員インタビュー]

- (18) 2013.08.28山笠西流役員インタビュー「今度この人を山頭にしたいと思ったら別の町内に話しに行つてこの人どう思うとか言つて、もしよかったら賛成してくれとか、だから町内をまたいで会う機会はすごく多いですね。…山で集まるといろんな町に関する話が出ます。今度緑道公園の整備があるらしいつて話があつて、そうするとこういう風にしたらいいのにとかいう意見が出てきて、そういう意見を市がやつてる住民のヒアリングとかで話したりするんですね。」「とにかくいろんな人がきます。知り合いじゃなくても知り合いの知り合いみたいな感じで、どんどん集まつて一緒に酒飲んで仲良くなるんです。」
- (19) 飯塚青年会議所 [1973] に載っている1970年代までの会員データによれば、青年会議所には設立時から鉱業関係経営の会員が約70人中1～2人（時期により変動）しかおらず、またこの時点まで商業者が半数以上を占めていたことがわかつた。
- (20) 90年代以降の青年会議所では商業者は中心市街地の衰退等もあつてかなり少なくなつた [2013.08.23現会員へのインタビュー]。とはいえ後述の流の独立の時期とは10年以上ずれがあり、この商業者の減少と山笠への関与の減少が単純に結び付いているとは思われない。
- (21) 2013.08.23現会員へのインタビュー。
- (22) 2013.08.12元市役所職員、2013.08.23現会員へのインタビュー。
- (23) 2013.08.28山笠西流役員インタビュー「お金は青年会議所がなくてもなんとかあると思うけど、やっぱり会議所が囃んどかないと、扇のかなめがないとね。きちつとした事務局がないと困るということです。町内会とか流の持ち回りで今年はこの人とかやるのは大変だと思うんですよ。市との交渉とかも大変ですし。安定的に運営できない。」
- (24) 青年会議所では理事長・専務理事・副理事長などの全体を統括する役員の下に活動ごとの委員会が5～7つ程度設置されるが、毎年組織図はゼロから作り直されるため、30年以上存続した委員会は山笠と先述の指導力開発に関わるもののみである。

文献

- 秋元律郎 1971『現代都市の権力構造』青木書店 pp. 191-200.
- Besser, T. L. 2003 *The Conscience of Capitalism: Business Social Responsibility to Communities*. Westport, CT: Praeger Publishers. 3-5.
- 福武 直編 1965『地域開発の構想と現実 第2新産業都市への期待と現実』東京大学出版会.
- Habermas, Jürgen 1990 *Strukturwandel der Öffentlichkeit: Untersuchungen zu einer Kategorie der bürgerlichen Gesellschaft*, Suhrkamp Verlag. 細谷貞雄・山田正行（訳）『公共性の構造転換——市民社会の一カテゴリーについての探究』 pp. xxxvii-xxxviii 1994.
- Hoffman, Stefen Ludwig 2003 *Geselligkeit und Demokratie: Vereine und yivile Gesellschaft im transnationalen Vergleich 1750-1914*, Verdenhoeck und Ruprecht Verlag. 山本秀行（訳）『市民結社と民主主義1750-1914』岩波書店2009.
- 飯塚青年会議所 1973『創立20周年記念誌』.
- 1983『創立30周年記念誌』.
- 飯塚山笠振興会 2001『飯塚山笠史』.
- 倉持裕彌 2005「地域振興における担い手の活性化の条件——千葉県栄町商工会青年部の事例——」『都市社会学年報』23: 158-174.
- 松野 弘 2004『地域社会形成の思想と論理』ミネルヴァ書房 pp. 261-303.
- Molotch, Hervey 1976 "The City as a Growth Machine," *American Journal of Sociology* 82: 209-332.
- 村井良大 2013「『社会開発』論と政党システムの変容——佐藤政権と七〇年安保」『駒澤大学法学部研究紀要』71: 1-32.
- 仁平典宏 2008「『参加型市民社会』の階層的・政治的布置——「階層化」と「保守化」の交点で」土場学

- 編『2005年SSM調査シリーズ7公共性と格差』pp. 189-210.
- 日本青年会議所 2010『JCバイブル』.
- 鄭 賢淑 2002『日本の自営業層階層的独自性の形成と変容』東京大学出版会.
- 坂本治也 2010「市民社会組織のもう一つの顔」, 辻中 豊・森 祐城(編)『現代社会集団の政治機能』ハーベスト社pp. 287-302.
- 高木俊之 2002「岐阜県大垣市におけるメゾ・コーポラティズムの実相——地域情報産業振興ビジョンの策定をめぐる」『地域社会学会年報』14: 109-128.
- 竹元秀樹 2008「自発的地域活動の生起・成長要因と現代的意義——宮崎県都城市「おかげ祭」を事例に——」『地域社会学会年報』20.
- 矢部拓也 2000「地方小都市再生の前提条件——滋賀県長浜市第三セクター『黒壁』の登場と地域社会の変容——」『日本都市社会学会年報』18: 51-66.
- Wirtschaftsjunioren Köln, 2008, *50 Jahre Wirtschaftsjunioren Köln*.
- <http://www.jaycee.or.jp/> 2014年11月1日閲覧.
- <http://www.jci.cc/about> 2014年11月1日閲覧.

(東京大学大学院人文社会系研究科博士課程・日本学術振興会特別研究員DC1)